



2027年1月期（43期） 第2四半期（中間期）決算説明資料

株式会社ACCESS（4813）

2026年9月

Agenda

1. 2027年1月期（43期）
第2四半期（中間期）業績
2. 内部管理体制の整備・運用に関する状況
3. 通期業績予想（再掲）
4. Appendix

01

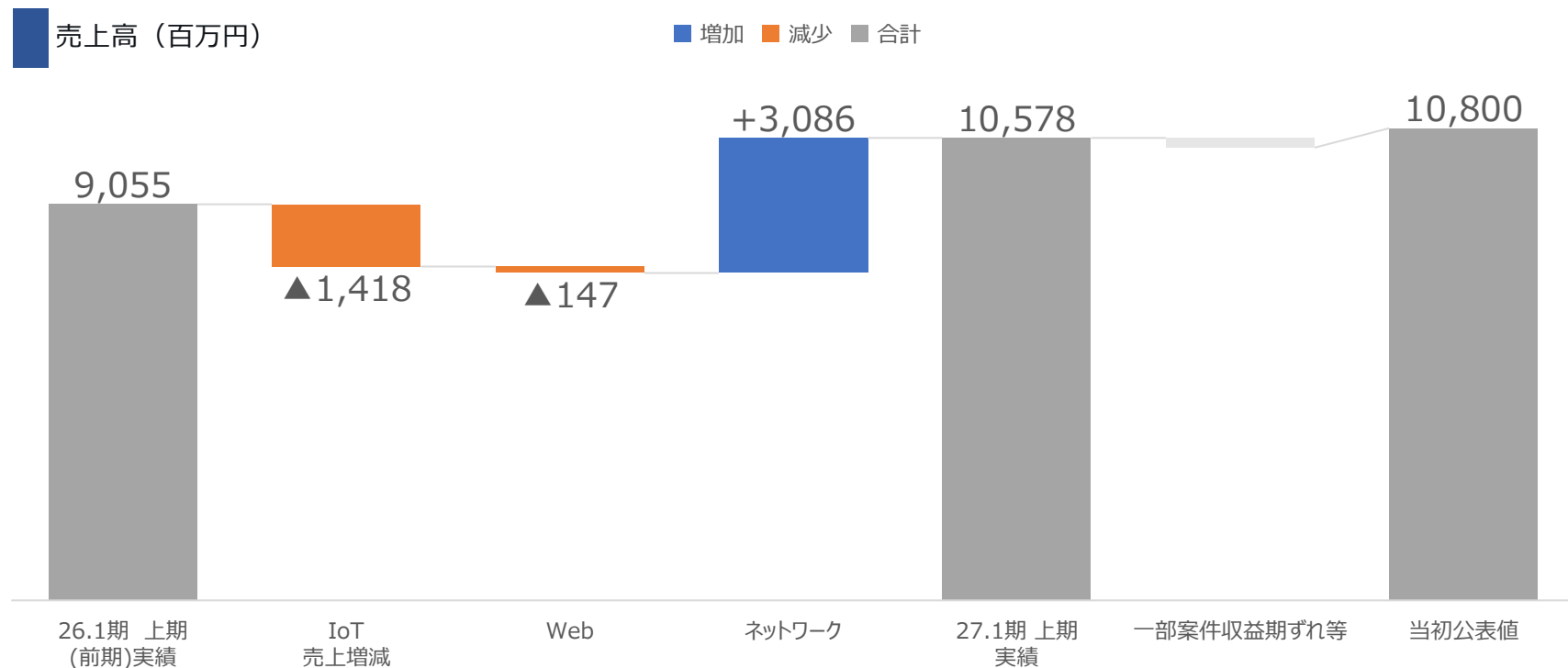
2027年1月期（43期） 第2四半期（中間期）業績

売上高 **10,578**百万円 前年同期比
+16.8%

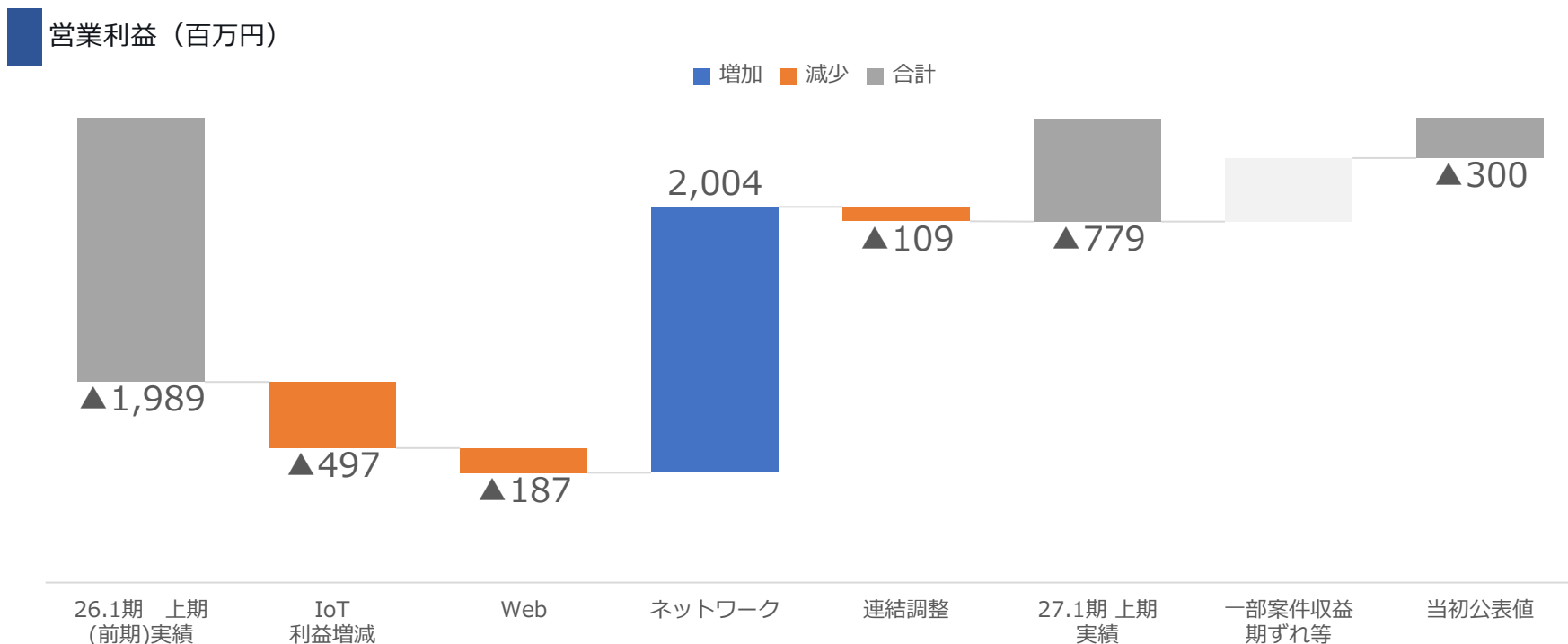
営業損益 **▲779**百万円 前年同期比
+1,209百万円

- ・ 前期に受注したネットワーク事業での大型案件の影響により増収増益
- ・ 一部案件費用の見積計上及び期ずれ案件の発生により予想より赤字拡大
(IoT) (ネットワーク)

IoT事業等の前年の反動減をネットワーク事業の
大型案件による売上増で補い、前年同期比では16%超成長

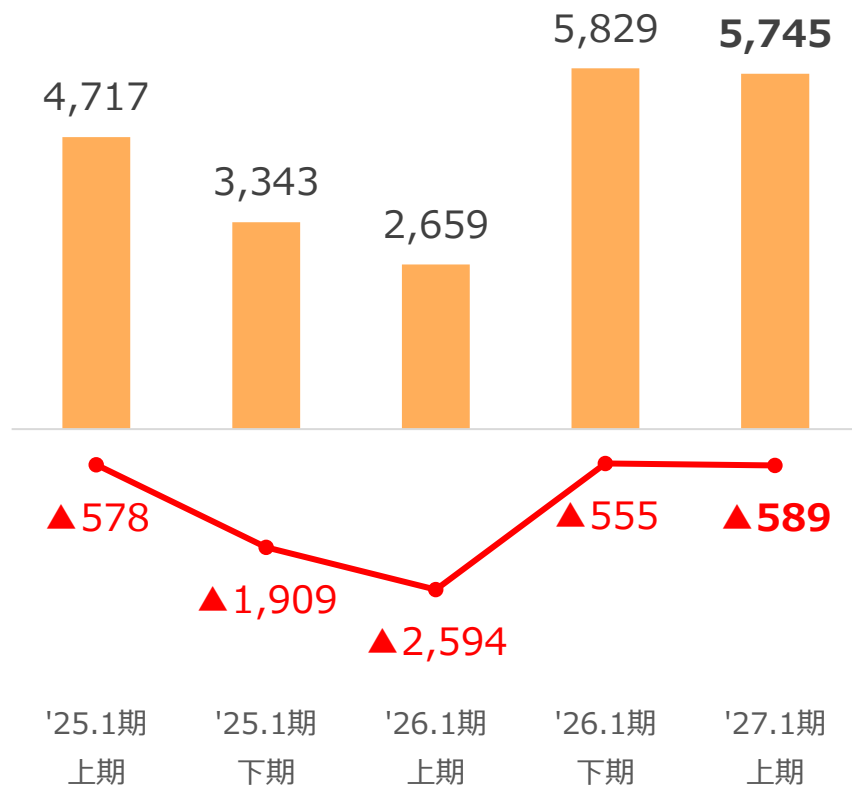


ネットワーク事業の大型案件による収益認識が牽引した一方、一部案件の費用見積もり（IoT）や収益期ずれ（NW）が影響



売上高・セグメント損益（百万円）

■ ネットワーク ■ セグメント営業損益

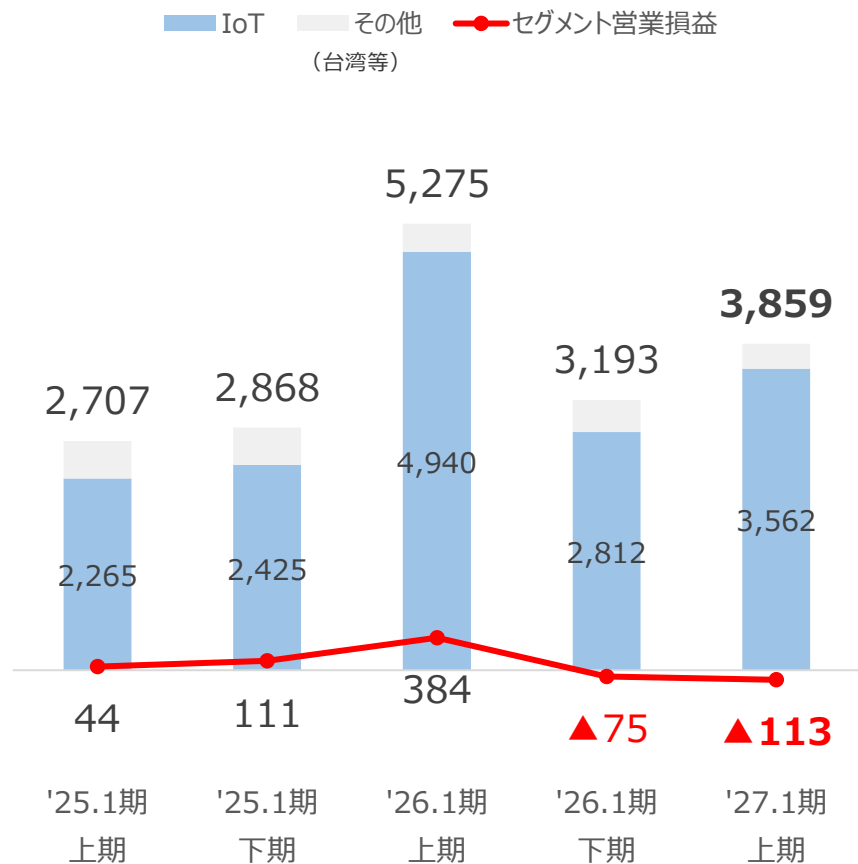


前年に受注した大型案件の影響により
前年同期比で増収増益

ネットワーク事業

- ・ 一部案件で収益期ずれの影響があったもののそれ以外については概ね順調に推移
- ・ 大型案件以外の受注についても前年同期比で増加傾向

売上高・セグメント損益（百万円）



前年大型案件からの反動及び、一部案件で費用を保守的に見積もっていることにより減収減益

IoT分野

- ・ プロフェッショナルサービス*の売上は順調に成長している一方、一部案件で保守的な見積もり計上もあり、セグメント営業損益に影響

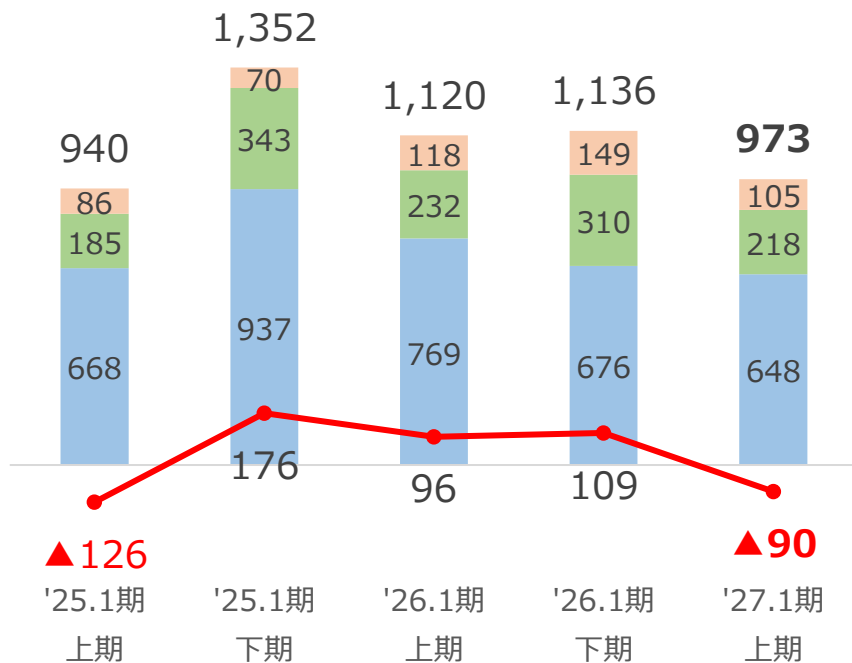
*コンサルも含むオーダーメイドの開発案件

その他

- ・ 台湾事業は売上回復に遅れがある一方、コスト効率化により営業損益は回復基調

売上高・セグメント損益（百万円）

■ 日本 ■ 欧州 ■ その他 ● セグメント営業損益



前年同期比で減収減益ではあるものの、概ね当初想定通りに進捗

日本

- ・ 国内における前年の一部ライセンス売上の影響もあり、前年同期比では減収減益

海外拠点

- ・ 概ね想定通りに進捗

02

内部管理体制の整備・運用に関する状況

2025年8月27日

特別注意銘柄指定

2026年1月30日

改善計画・状況報告書の提出

2026年8月26日

新たな経営体制へ移行

2026年8月27日

内部管理体制確認書を提出

現在

内部管理体制等に関する審査

ガバナンス改善の取り組みが
軌道に乗ったことを受け
新たな経営体制へ移行

内部管理体制の整備・運用状況を
東京証券取引所へ報告

提出した確認書に基づき
内部管理体制等の審査中

新たな経営体制のもと、内部管理体制の実効性ある
運用・定着に引き続き取り組んでまいります

03

通期業績予想（再掲）

・引き続き売上成長を維持し、黒字化を想定

(百万円)	2026年1月期	2027年1月期	前期比
売上高	19,215	23,000	+3,784 / +19.7%
営業利益	▲2,688	800	+3,488 / —
経常利益	▲2,635	840	+3,475 / —
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲3,398	610	+4,008 / —

- ・ ネットワーク事業で大幅な売上増を想定
- ・ IoT事業は前期の大型案件の反動影響を受ける

(百万円)		2026年1月期	2027年1月期	前期比
ネットワーク 事業	売上高	8,488	13,000	+4,511 / +53.1%
	セグメント利益	▲3,149	400	+3,549 / —
IoT事業	売上高	8,469	7,650	▲819 / ▲9.7%
	セグメント利益	308	350	+41 / +13.4%
Web プラットフォーム 事業	売上高	2,257	2,350	+92 / +4.1%
	セグメント利益	206	50	▲156 / ▲75.7%

04

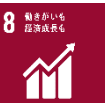
Appendix

サステナビリティ関連の取り組み

基本方針

「技術」「知恵」「創造性」と「勇気」で世界を革新し続ける独立系、企画・研究型企业というVision Statementのもと、IoT化を支える技術・製品を開発・提供し続けることにより社会の変革と新たな価値創造に貢献するとともに、ガラパゴス化に陥ることなくグローバルにスケールするビジネスモデルを構築し、企業価値の向上を目指してまいりました。

引き続きこれらの実現に取り組むとともに、持続的な開発目標（SDGs）やESGを経営に取り入れ、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

分 類	主な取り組み	関連SDGs/ESG
【Environment】 事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境の維持・保全を両立した「持続可能な社会の実現」に貢献するため、環境負荷の低減を含めた様々な社会課題の解決に向けた取り組みを推進	温室効果ガスの排出量削減及び省エネルギーに向けた取り組み ・TCFD提言に基づく気候関連情報開示 ・オフィスの環境負荷軽減 ・環境関連法規等の順守・教育の実施 事業を通じた取り組み ・エネルギーマネジメントソリューションの開発 ・データセンターへのWhiteboxソリューション導入推進や低消費電力スイッチ・ルーター等の開発 等	  
【Social】 当社の企業理念実現に向けた人材マネジメントの基本的な方針策定・知的財産に関する基本方針の策定	人的資本に関する取り組み ・人権の尊重 ・ダイバーシティの推進 ・人材育成、働きやすい環境づくり ・健康・安全への取り組み 知的財産に関する取り組み ・知的財産に関する管理・推進体制の構築 ・他社の知的財産の尊重 ・知的財産に関する継続的な教育	   
【Governance】 企業価値向上に向けたガバナンス強化・充実施策等の実施	・コーポレート・ガバナンス強化に向けた体制構築 ・定期的な取締役会実効性評価の実施 ・「公正性」「透明性」を確保した役員報酬の決定プロセス構築 ・コンプライアンス・リスク管理委員会による全社的なリスク把握とモニタリングの実施等による内部統制充実 ・各種通報窓口の整備	

- 本資料に含まれる業績目標等、将来に関する記述については、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループで判断したものです。
- 将来に関する記述には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は記載内容と異なる場合がございますので、本資料の記載内容に全面的に依拠して、投資等の判断を行うことは差し控えてください。

- ACCESS、ACCESSロゴ、NetFront、CROSは、日本国、米国及びその他の国における株式会社ACCESSの商標又は登録商標です。
- ACCESS Twineは、ACCESS Europe GmbHの欧州連合及びその他の国における商標又は登録商標です。
- IP Infusion、IP Infusionロゴ、ZebOS、OcNOSは、IP Infusion Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標です。
- その他、文中に記載されている商標、会社名およびロゴマークは、それぞれ所有する会社に帰属します。